

その常識、変えてみせる。

SHIFT



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山口 瞬 (TEL) 03-6809-1165
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	30,174	20.3	3,517	94.0	3,313	76.0	1,976	80.7
2024年8月期第1四半期	25,073	29.5	1,813	0.3	1,882	△6.3	1,093	△11.3

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 2,029百万円(92.2%) 2024年8月期第1四半期 1,055百万円(△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年8月期第1四半期	円 銭 112.46	円 銭 112.42
2024年8月期第1四半期	62.20	62.12

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年8月期第1四半期	百万円 66,212	百万円 35,606	% 52.4
2024年8月期	62,717	34,522	53.7

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 34,674百万円 2024年8月期 33,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	17.5	13,500	28.1	13,500	25.5	7,900	54.1	30.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2025年1月24日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行う予定であるため、2025年8月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、450円25銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名)
除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年8月期1Q	17,833,378株	2024年8月期	17,833,378株
2025年8月期1Q	294,536株	2024年8月期	227,136株
2025年8月期1Q	17,578,838株	2024年8月期1Q	17,585,682株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2025年8月期1Q 226,590株、2024年8月期 226,590株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2025年8月期1Q 226,590株、2024年8月期1Q 239,340株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期における業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下やわが国経済の停滞など）が迫りくる中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムをクラウド環境などへ移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対し、サービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高3,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT3000 ーシフトスリーサウザンドー」を掲げております。企業価値向上に向けたDX戦略のもと、IT市場はますます活況となることが想定される中、当社グループが創業以来培ってきた営業力・サービス・人事/採用力・M&A/PMI力を掛け合わせることで事業の拡大と成長を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	25,073	30,174	5,101	20.3 %
営業利益	1,813	3,517	1,703	94.0 %
EBITDA(※)	2,350	4,317	1,966	83.7 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,093	1,976	883	80.7 %

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

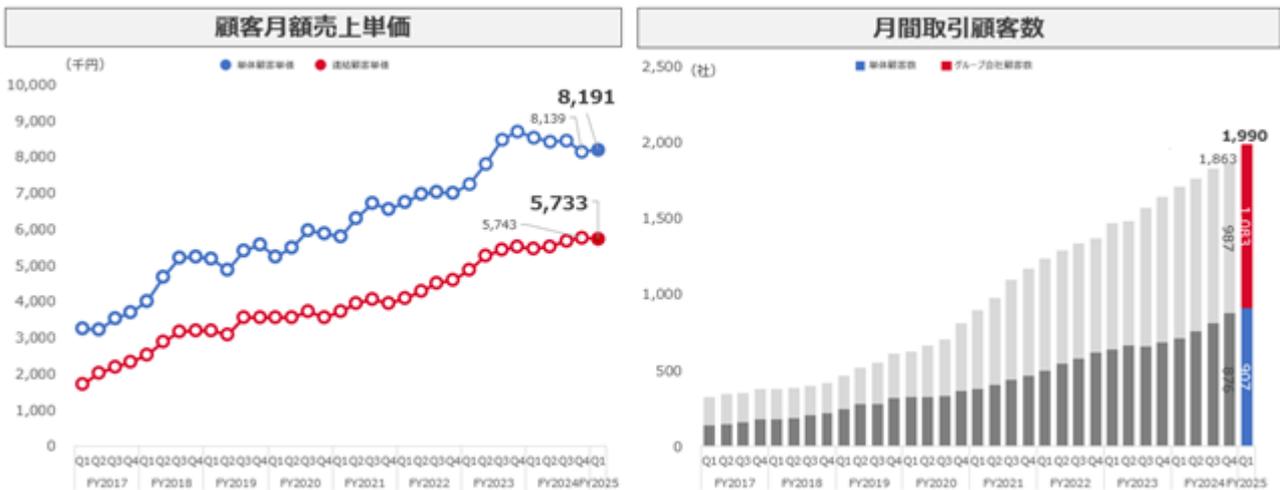
② 業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第1四半期連結累計期間における業績予想値（通期）に対する進捗率は以下のとおりであります。

	業績予想値 (通期) (百万円)	当第1四半期 実績値 (百万円)	進捗率	(参考) 前第1四半期における業績予 想値(通期)に対する進捗率
売上高	130,000	30,174	23.2 %	20.6 % ~ 22.0 %
営業利益	13,500	3,517	26.1 %	12.4 % ~ 15.6 %
経常利益	13,500	3,313	24.5 %	12.9 % ~ 16.2 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,900	1,976	25.0 %	10.9 % ~ 15.0 %

上記のとおり、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高は順調に推移しております。また、前連結会計年度から取り組んできた稼働率向上の成果もあり、営業利益以下の段階利益も順調に推移しております。

一方、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数などのKPIは上昇トレンドを継続しております。当第1四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス、販促サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価（単体）

$$\text{顧客月額売上単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数（合計）}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検取前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価 (連結)

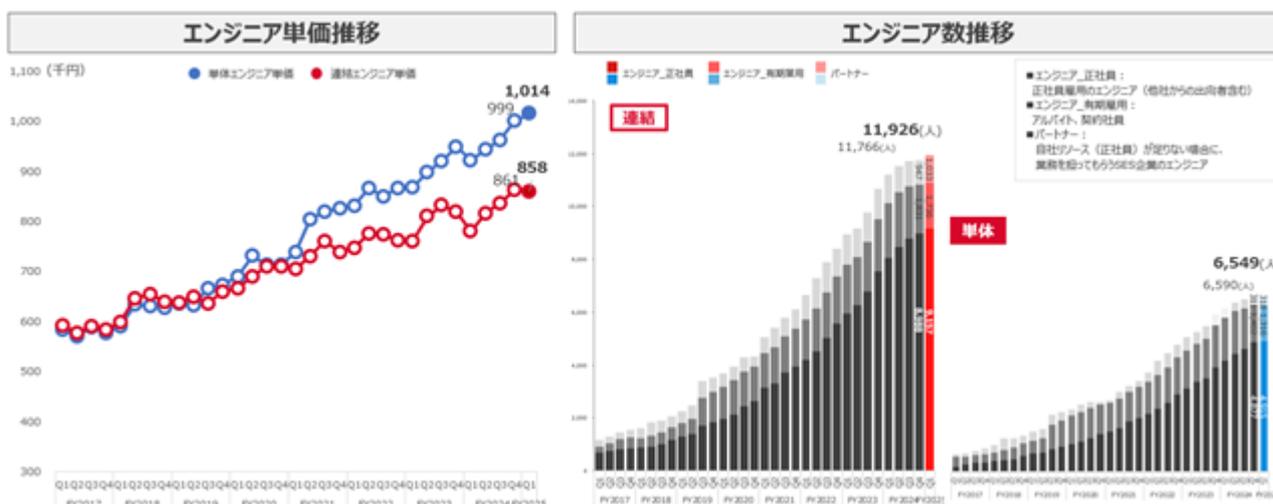
$$\text{顧客月額売上単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)} + \text{連結子会社顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数 (合計)	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数 (平均)} + \text{連結子会社顧客数 (平均)}$$

単体顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



エンジニア単価及びエンジニア数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算には、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス、販促サービス等）に係る売上高及びエンジニア数を含めておりません。

(ア) エンジニア単価 (単体)

$$\text{エンジニア単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジニア数}}$$

単体売上高	エンジニアが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジニア数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジニアの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

(イ) エンジニア単価 (連結)

$$\text{エンジニア単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体エンジニア数} + \text{連結子会社エンジニア数}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジニア数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジニア数	月次の所属エンジニア数を四半期で合計した数値

(ウ) エンジニア数推移

エンジニア数推移におけるエンジニア数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

③ セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ア) ソフトウェアテスト関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	16,359	19,279	2,920	17.8%
売上総利益	5,444	6,779	1,334	24.5%
販売費及び一般管理費	2,081	2,019	△62	△3.0%
うち取得関連費用	58	—	△58	△100.0%
うちのれん償却費	0	0	0	0.0%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	3,363	4,760	1,396	41.5%
EBITDA	3,406	4,806	1,399	41.1%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、前述の稼働率の向上などにより、ソフトウェアテスト関連サービスの売上高は19,279百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は4,760百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

また、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間ではM&Aに係る取得関連費用は、発生しておりません。

なお、当社で計上している一般管理費のうち1,993百万円（前年同期は1,650百万円）は、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントに配分せず、全社費用としております。

(イ) ソフトウェア開発関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	8,135	9,696	1,560	19.2%
売上総利益	1,959	2,429	470	24.0%
販売費及び一般管理費	1,720	1,718	△1	△0.1%
うち取得関連費用	—	2	2	—%
うちのれん償却費	203	217	13	6.9%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	18	20	1	10.8%
営業利益	239	711	472	197.5%
EBITDA	484	979	494	102.1%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、ERP領域の拡大やM&Aによるグループ会社の増加により、ソフトウェア開発関連サービスの売上高は9,696百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は711百万円（前年同期比197.5%増）となりました。

また、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、2百万円（前年同期比—%）となっております。

(ウ)その他近接サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,568	2,321	753	48.0 %
売上総利益	587	1,080	493	84.0 %
販売費及び一般管理費	709	1,044	334	47.2 %
うち取得関連費用	86	89	2	3.4 %
うちのれん償却費	123	142	18	15.4 %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	18	75	56	296.7 %
営業利益又は営業損失	△122	35	158	— %
EBITDA	96	367	271	283.1 %

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、前連結会計年度の期中に行ったM&Aにより、その他近接サービスの売上高は2,321百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は35百万円（前年同期は122百万円の営業損失）となりました。また、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、89百万円（前年同期比3.4%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3,495百万円増加し、66,212百万円となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が3,533百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,410百万円増加し、30,605百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等756百万円、約定弁済等のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が751百万円減少したものの、運転資金及び自己株式の取得を目的とした新規借入により短期借入金が4,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,084百万円増加し、35,606百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が999百万円増加し、純資産額が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,976百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,869	24,403
受取手形、売掛金及び契約資産	13,805	13,509
棚卸資産	977	1,367
その他	1,382	1,596
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	37,022	40,862
固定資産		
有形固定資産	6,818	6,673
無形固定資産		
のれん	9,262	9,236
その他	4,615	4,679
無形固定資産合計	13,877	13,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	993
その他	3,921	3,826
貸倒引当金	△68	△59
投資その他の資産合計	4,998	4,760
固定資産合計	25,695	25,349
資産合計	62,717	66,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	1,741
短期借入金	50	4,050
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,884
未払費用	6,367	5,888
未払法人税等	2,012	1,255
賞与引当金	339	493
受注損失引当金	—	0
その他	6,517	6,439
流動負債合計	19,653	22,752
固定負債		
長期借入金	6,671	5,892
退職給付に係る負債	33	141
資産除去債務	627	629
その他	1,209	1,190
固定負債合計	8,542	7,853
負債合計	28,195	30,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	15,854	15,854
利益剰余金	23,029	25,006
自己株式	△4,940	△5,940
株主資本合計	33,964	34,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△304	△291
為替換算調整勘定	24	24
その他の包括利益累計額合計	△279	△266
株式引受権	328	384
新株予約権	25	25
非支配株主持分	482	522
純資産合計	34,522	35,606
負債純資産合計	62,717	66,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2024年11月30日)
売上高	25,073	30,174
売上原価	17,267	20,150
売上総利益	7,806	10,024
販売費及び一般管理費	5,993	6,507
営業利益	1,813	3,517
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	—
助成金収入	23	25
その他	15	15
営業外収益合計	80	40
営業外費用		
支払利息	4	15
支払手数料	0	1
出資金運用損	—	224
事務所移転費用	5	—
その他	1	2
営業外費用合計	11	243
経常利益	1,882	3,313
特別損失		
投資有価証券評価損	—	163
特別損失合計	—	163
税金等調整前四半期純利益	1,882	3,150
法人税等	766	1,134
四半期純利益	1,115	2,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,093	1,976

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2024年11月30日)
四半期純利益	1,115	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	12
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	△59	12
四半期包括利益	1,055	2,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	1,989
非支配株主に係る四半期包括利益	21	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,330	7,442	1,300	25,073	—	25,073
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	692	268	989	△989	—
計	16,359	8,135	1,568	26,063	△989	25,073
セグメント利益 又は損失(△)	3,363	239	△122	3,479	△1,666	1,813

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,666百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の
の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,122	9,074	1,977	30,174	—	30,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156	621	343	1,122	△1,122	—
計	19,279	9,696	2,321	31,297	△1,122	30,174
セグメント利益	4,760	711	35	5,507	△1,990	3,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,990百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であ
ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、取得原価の当
初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映
後のものを記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の
とおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	210 百万円	440 百万円
のれんの償却額	326 "	359 "

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年12月24日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と、当社の経営理念や事業方針、今後の成長戦略に共感いただける投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年1月23日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、15株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	17,833,378 株
②今回の分割により増加する株式数	249,667,292 株
③株式分割後の発行済株式総数	267,500,670 株
④株式分割後の発行可能株式総数	750,000,000 株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年1月8日
②基準日	2025年1月23日(予定)
③効力発生日	2025年1月24日(予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり四半期純利益	4円15銭	7円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円14銭	7円49銭

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2025年1月24日をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第2章 株 式	第2章 株 式
第6条(発行可能株式総数)	第6条(発行可能株式総数)
当社の発行可能株式総数は、50,000,000株とする。	当社の発行可能株式総数は、 <u>750,000,000株</u> とする。